

意見交換等(意見交換会、企業訪問等)における主な意見

条例に基づく施策の方向性に関する意見について

(1) 中小企業の自らの成長を目指す取組の円滑化(条例第8条第2項)

ア 将来において成長発展が期待される分野における参入および事業活動の促進

イ 県民の安全および安心に配慮した事業活動の促進

ウ 海外における円滑な事業の展開の促進

(主な意見)

(発言者)

○アベノミクスにより立ち行かなくなる業種の企業について、このような業種に転換すべきとの働きかけを行ってほしい。	企業
○今後も電池産業支援の事業を継続してほしい。	企業
○海外展開に係る協会保証付き融資の整備を検討していただきたい。	支援機関
○海外展開において現地政府とのコネクションの構築の役割を行政に期待している。	企業
○海外展開への県の支援が十分ではない。	企業
○海外展開について、簡単に国内にお金が還流するか疑問であり、製造拠点ごと海外に出て行ってしまうのは危うい。	市町

(2) 中小企業の経営基盤の強化(条例第8条第3項)

ア 中小企業の事業活動を担う人材の確保および育成

(主な意見)

(発言者)

○県が就職合同説明会を実施する場合、湖北地域でも実施してほしい。	市町
○小規模事業者は人材募集をしても人が集まらない。	支援機関
○新入社員の合同研修もある程度大手の企業を対象としており、地域の実情とギャップがある。	支援機関
○技術職の採用が困難である。	企業
○滋賀県は製造業が多いが、工業高校が少なく、雇用の面でミスマッチが生じている。「求める人材を確保するために、費用がかかることが懸案	市町
○不況の雇用抑制などが響き人材が高齢化している。	企業
○急に公共工事が増えても技術者の量が不足している。	企業
○飲食業界は、人件費が上昇しつつあり、質の高い労働力を確保するのにこれまで以上に経費がかかっている。	企業
○女性に関する人材育成について、県の複数部局で同じような施策をしており、県民にとってわかりにくい。	企業
○3年で育休を推進するよりも、1年などで速やかに職場復帰できることが大事。女性のニーズをもっと把握して施策に反映してほしい。	企業
○ものづくりに関するしっかりした姿勢を持った人材を育成してほしい。	企業
○第三者を後継者とするような事業承継の選択肢が増えるとうい。	支援機関
○女性の創業が増えている。	支援機関
○女性の創業塾を実施しており、効果があがっている。	支援機関

イ 中小企業の経営の安定および向上

(主な意見)

(発言者)

○中小企業向け政策としては補助金より貸付のほうがいいと思う。	支援機関
○セーフティネット資金融資の業種が減ったがもう少し必要では。	支援機関
○企業のブランド力を高めたいという要望があり、そういった講師の紹介をしてほしい。	支援機関
○社会活動等の面で企業を認定し、企業活動をブランド化してはどうか。	支援機関
○市内での同業者との価格競争が激しい。	企業
○商品開発能力の限界を感じている。	企業
○電気料金の値上げは大変。「脱原発」だけでなく代替策を。	企業
○先の見えない電力政策に困っている。	企業
○中小企業に円安のメリットはあまりなく、逆に原材料高騰などで厳しい。	支援機関

ウ 中小企業の創業および新たな事業の創出の促進

(主な意見)	(発言者)
○商工会員の脱退者、廃業者が多く、チェーン店・大型店のみ成長を続けている。現在の東京・大阪へ流れているお金を、地域内で循環するよう開業率を上げる施策を展開してもらいたい。	支援機関
○SOHO施設は立地にも恵まれ、ビジネスマッチングも行いやすい。また、入居者どうしの交流もでき便利である。	企業
○地域に気づかれず眠っている地域資源をどのように発掘していけばいいのか。	市町
○アベノミクスに伴い株価が上昇し、自社株の評価が上がり、事業承継が難しくなっている。	企業
○融資だけでなく、創業セミナーなどを組み合わせたバックアップが必要	支援機関
○経営革新など前向きな取組を支援することが重要	支援機関

エ 中小企業者が供給する物品、役務等に対する需要の増進

(主な意見)	(発言者)
○滋賀県として中小企業支援という側面から住宅リフォーム事業を実施できないか。	市町
○県が評価した商品を県が使ったり、市町に紹介してもらえるとありがたい。	企業
○新商品を開発したが、販路の開拓ができない。	企業
○大企業が地元の中小企業と取引を利用するような働きかけを行ってほしい。	企業
○大手企業が金額の大きい工事を受注した場合、原材料や下請けの点で地元企業を使うよう、県が要請を行っているが、その結果について適切に把握してほしい。	企業
○アベノミクスで公共事業が実施されるが前倒しで早急に発注して欲しい。下請けまでなかなか仕事が回ってこない。	支援機関
○消費者が地域のもを購する意識をもってもらうことについて、もっと周知をしてほしい。	委員
○市場・マーケットといった点を最優先して考え、施策に反映してほしい。	支援機関

(3) 産業分野の特性に応じた中小企業の事業活動の活発化(条例第8条第4項)

ア ものづくり産業を担う中小企業の事業機会の増大

(主な意見)	(発言者)
○県北部における工業技術センターの設備・体制を充実してほしい。	支援機関
○飲食業ばかり増えているが、ものづくり企業が増えることが重要である。	支援機関

イ 小売商業およびサービス業の振興を通じた中小企業の事業機会の増大

(主な意見)	(発言者)
○県内商店街どうしのつながり、ネットワークが作れないか。	支援機関
○事業者・商店街の財政は逼迫しており、補助金を利用しようとしても概算払・精算払のものが多く、それが理由で利用できないケースもある。前金払の補助金を多く整備してもらいたい。	市町

ウ 観光客の来訪および滞在の促進による中小企業の事業機会の増大

(主な意見)	(発言者)
○モノづくりだけでなく観光などサービス産業に力を入れてほしい。	企業

エ その他の産業分野の特性に応じた中小企業の事業機会の増大

(主な意見)	(発言者)
○公設卸売市場の維持に対する支援が考えられないか。	市町
○県内の卸売市場はそれぞれ特徴をもたせたらどうか。	支援機関

(4) 中小企業者および関係団体等との有機的な連携の推進(条例第9条第1項)

(主な意見)	(発言者)
○地方公共団体と国が積極的に連携すべきと考えるが、国の制度をよく理解できていないこともある。もっと連携を強化すべき。	市町
○県などと連携して、滋賀の歴史・地理など自慢できるものを探して経営に活かしていきたい。	企業
○農商工連携に力を入れてほしい。	支援機関

その他の意見について

(1) 小規模事業者への配慮について

(主な意見)	(発言者)
○県内小規模事業者向けの融資制度を拡充してほしい。	支援機関
○意見をうまく吸い上げ、小規模事業者向け施策の構築を	市町
○個人事業者は県施策が利用できない。どんな小さな企業でも利用できる事業を	市町
○小規模企業は研修会があっても日中は人を出すことができない。研修を夜行うなど、研修のやり方が問題である。	支援機関
○小規模事業者の経営基盤の強化、事業承継について力を入れていただきたい。	市町
○小規模事業者は利用したい施策があっても、書類作成が困難であり、利用しにくい。このことについて対策をとってほしい。	委員

(2) 商工団体等への加入について

(主な意見)	(発言者)
○条例に地元の経済団体への加入を規定されたことは評価する。条例の実効性を確保することが重要。	支援機関
○コンビニで地域の特産品を扱うような連携の動きはあるが、団体への加入は相変わらず進まない。	支援機関
○商工会の会員離れが進んでいるため、県からも会員になるようPRしてほしい。	支援機関
○加入について、条例の努力義務を義務にすることはできないのか。	支援機関
○団体に加入するメリットがなく、団体をやめる事業者が多い。	委員
○各団体も努力し、団体が地域社会への貢献をしているなどの面も考えてもらい、加入のメリットを見出してもらうようにしないとイケない。	支援機関
○条例で規定された「団体への加入」について、大企業への周知をしっかりとしてほしい。	企業
○ナショナルチェーンの商工団体への加入について、適切な取組を行ってほしい。	企業

(3) 条例等の周知について

(主な意見)	(発言者)
○条例の大企業者への周知も進めてほしい。	支援機関
○中小企業者に対して有利な制度が本当に必要な方に届いていない。どのように情報発信したらいいのか。	市町
○商工会等に加入していない小規模な企業への施策の周知に留意してほしい。	委員
○県からの募集やチラシの配布時期がいつも遅く、周知しようにも広報にも載せられない。	支援機関
○補助金等の募集の情報が直接来ないことがあり、企業に周知をしようと思っても時期を失ってしまうことがある。	市町
○実施計画は、補助対象者やどんな時に受けられるのか、どのような企業にあてはまるのかイメージできるようわかりやすく使い勝手のいいものに作成して欲しい。	支援機関、市町
○実施計画を利用者目線で整理した「活用ハンドブック」のようなものがあれば、周知が回りやすいのではないか。	委員
○各種施策の企業や市町への周知方法を工夫していただきたい。	市町
○草津市のサイトのように、県内企業の情報発信ができればいい。	支援機関
○企業の認証制度を設けてほしい。	企業

(4) その他

(主な意見)	(発言者)
○市町にも条例が必要であり、働きかけを行ってほしい。	企業
○努力する中小企業に努力した分の県税を減額するなどの検討をしてほしい。	企業
○消費税が転嫁できるかについて、しっかり監視をしてほしい。	支援機関
○種々の行政規制の緩和や廃止による活性化や税制面での優遇策のような政策・制度面での改革まで踏み込んだ施策はできないか。	委員
○審議会について、分科会・ブロック別に検討する機会を設けてはどうか。	委員